

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員



平成16年11月24日

会社名 株式会社 福邦銀行
(URL http://www.fukuho.co.jp)

本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文
問合せ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 米谷 正弘

TEL (0776)-21-2500

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日 中間配当制度の有無 有
中間配当開始日 平成16年12月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	5,828	3.0	635	41.5	101	81.3	3	19
15年9月中間期	6,009	2.1	1,084	67.5	542	128.9	17	05
16年3月期	11,653		226		204		5	82

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 31,775,810株 15年9月中間期 31,781,548株 16年3月期 31,780,780株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2	50		
15年9月中間期	2	50		
16年3月期			5	00

(注) 16年9月中間期中間配当金内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	475,740	22,069	4.6	694 56	9.04
15年9月中間期	465,910	22,008	4.7	692 51	9.07
16年3月期	469,366	22,138	4.7	696 07	8.94

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 31,800,000株 15年9月中間期 31,800,000株 16年3月期 31,800,000株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 25,441株 15年9月中間期 18,767株 16年3月期 23,249株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	11,100	1,460	670	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 47銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成16年9月30日)		前中間会計期間末(B) (平成15年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前事業年度末要約(C) (平成16年3月31日)		比 較 (A) - (C)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
現 金 預 け 金	28,332	5.96	22,853	4.90	5,479	24,482	5.22	3,850
コ ー ル 口 ー ン	444	0.09	189	0.04	255	147	0.03	296
買 入 金 銭 債 権	-	-	500	0.11	500	-	-	-
商 品 有 価 証 券	122	0.02	212	0.05	90	70	0.02	52
有 価 証 券	96,028	20.19	92,064	19.76	3,964	93,656	19.95	2,372
貸 出 金	340,094	71.49	336,942	72.32	3,152	339,911	72.42	182
外 国 為 替	270	0.06	177	0.04	93	297	0.06	26
そ の 他 資 産	2,314	0.49	1,810	0.39	503	1,792	0.38	521
動 産 不 動 産	6,341	1.33	6,525	1.40	184	6,500	1.38	158
繰 延 税 金 資 産	4,635	0.97	4,514	0.97	121	4,727	1.01	91
支 払 承 諾 見 返	5,498	1.15	6,436	1.38	937	6,125	1.31	626
貸 倒 引 当 金	8,343	1.75	6,317	1.36	2,026	8,345	1.78	2
資 産 の 部 合 計	475,740	100.00	465,910	100.00	9,830	469,366	100.00	6,373

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成16年9月30日)		前中間会計期間末(B) (平成15年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前事業年度末要約(C) (平成16年3月31日)		比 較 (A) - (C)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
預 金	440,794	92.66	430,196	92.34	10,598	431,257	91.88	9,537
譲 渡 性 預 金	2,250	0.47	2,100	0.45	150	3,800	0.81	1,550
外 国 為 替	-	-	0	0.00	0	5	0.00	5
そ の 他 負 債	2,774	0.58	2,285	0.49	488	3,678	0.78	904
賞 与 引 当 金	385	0.08	421	0.09	36	421	0.09	36
退 職 給 付 引 当 金	1,162	0.24	1,628	0.35	465	1,108	0.23	54
再評価に係る繰延税金負債	805	0.17	832	0.18	27	832	0.18	27
支 払 承 諾	5,498	1.16	6,436	1.38	937	6,125	1.31	626
負 債 の 部 合 計	453,671	95.36	443,901	95.28	9,769	447,228	95.28	6,442
資 本 金	4,300	0.90	4,300	0.92	-	4,300	0.92	-
資 本 剰 余 金	3,256	0.68	3,256	0.70	-	3,256	0.69	-
資 本 準 備 金	3,256		3,256		-	3,256		-
利 益 剰 余 金	12,729	2.68	13,103	2.81	373	12,686	2.70	43
利 益 準 備 金	738		702		35	718		20
任 意 積 立 金	9,759		9,759		-	9,759		-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,232		2,642		409	2,209		23
土 地 再 評 価 差 額 金	1,186	0.25	1,226	0.26	40	1,226	0.26	40
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	607	0.13	129	0.03	478	678	0.15	70
自 己 株 式	11	0.00	8	0.00	3	10	0.00	0
資 本 の 部 合 計	22,069	4.64	22,008	4.72	60	22,138	4.72	68
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	475,740	100.00	465,910	100.00	9,830	469,366	100.00	6,373

2. 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (A) 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 (B) 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		比較 (A) - (B)	前事業年度要約 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	5,828	100.00	6,009	100.00	180	11,653	100.00
資 金 運 用 収 益	4,576		4,757		181	9,468	
(うち貸出金利息)	(3,936)		(3,965)		(28)	(8,008)	
(うち有価証券利息配当金)	(619)		(779)		(159)	(1,438)	
役 務 取 引 等 収 益	545		509		36	1,026	
そ の 他 業 務 収 益	317		458		141	663	
そ の 他 経 常 収 益	389		283		105	493	
経 常 費 用	5,193	89.10	4,924	81.95	269	11,426	98.06
資 金 調 達 費 用	186		248		61	463	
(うち預金利息)	(182)		(243)		(60)	(454)	
役 務 取 引 等 費 用	438		394		43	804	
そ の 他 業 務 費 用	41		253		211	334	
営 業 経 費	3,328		3,315		12	6,572	
そ の 他 経 常 費 用	1,198		712		485	3,252	
経 常 利 益	635	10.90	1,084	18.05	449	226	1.94
特 別 利 益	20	0.35	35	0.59	14	753	6.46
特 別 損 失	80	1.38	152	2.54	72	429	3.68
税引前中間(当期)純利益	575	9.87	967	16.10	392	549	4.72
法人税、住民税及び事業税	361	6.20	563	9.37	201	1,068	9.17
法 人 税 等 調 整 額	112	1.93	137	2.29	250	723	6.20
中間(当期)純利益	101	1.74	542	9.02	440	204	1.75
前 期 繰 越 利 益	2,090		2,130		40	2,130	
土地再評価差額金取崩額	40		30		70	30	
中 間 配 当 額	-		-		-	79	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-	15	
中間(当期)未処分利益	2,232		2,642		409	2,209	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,695百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、その最終年度にあたる当中間会計期間においては、厚生年金基金の代行返上を実施した前期末での未処理額である107百万円に12分の6を乗じた額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式及び出資額総額

20百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,850百万円、延滞債権額は16,762百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は399百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,969百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,982百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,002百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金、先物取引証拠金の代用として、有価証券18,751百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は200百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,141百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,982百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 動産不動産の減価償却累計額

4,077百万円

10. 動産不動産の圧縮記帳額

66百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,336百万円

12. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額

28百万円

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 73百万円

その他 2百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,011百万円を含んでおります。

3. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額53百万円を含んでおります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

平成 16 年 9 月期
決算説明資料



【 目 次 】

平成 16 年度中間期決算の概況

1 . 損益状況【単体】	1
2 . 業務純益【単体】	2
3 . 損益状況【連結】	2
4 . 利鞘（国内業務部門）【単体】	3
5 . R O E 【単体】	3
6 . 有価証券関係損益 【単体】	4
7 . 有価証券の評価損益【単体】	4
8 . 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2 . 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3 . リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4 . 金融再生法開示債権【単体】	7
5 . 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6 . 業種別貸出状況等	8
業種別貸出金【単体】	8
消費者ローン残高【単体】	8
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	8
7 . 預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	9

平成 16 年度中間期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	16 年中間期		15 年中間期
		15 年中間期比	
業 務 粗 利 益	4,772	56	4,828
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4,475	45	4,520
国 内 業 務 粗 利 益	4,675	53	4,729
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4,377	43	4,421
資 金 利 益	4,278	138	4,416
役 務 取 引 等 利 益	101	4	105
そ の 他 業 務 利 益	296	88	207
(うち 債 券 関 係 損 益)	297	10	308
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	6	85	92
国 際 業 務 粗 利 益	97	2	99
(除 く 債 券 関 係 損 益)	97	2	99
資 金 利 益	111	18	92
役 務 取 引 等 利 益	6	2	8
そ の 他 業 務 利 益	20	18	2
(うち 債 券 関 係 損 益)	-	-	-
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,305	9	3,315
人 件 費	1,802	117	1,919
物 件 費	1,352	91	1,261
税 金	150	16	134
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,466	46	1,513
除 く 債 券 関 係 損 益	1,169	35	1,204
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	103	384	280
業 務 純 益	1,570	337	1,232
うち 債 券 関 係 損 益	297	10	308
臨 時 損 益	934	787	147
不 良 債 権 処 理 額	1,135	890	244
貸 出 金 償 却	20	13	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,114	877	236
貸 出 金 売 却 損	-	-	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	1,017	491	525
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	199	20	219
そ の 他 臨 時 損 益	0	123	122
経 常 利 益	635	449	1,084
特 別 損 益	60	57	117
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	22	48	26
うち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異	53	58	112
うち 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	14	-
税 引 前 中 間 純 利 益	575	392	967
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	361	201	563
法 人 税 等 調 整 額	112	250	137
中 間 純 利 益	101	440	542

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,466	46	1,513
職員一人当たり(千円)	2,533	140	2,673
業務純益	1,570	337	1,232
職員一人当たり(千円)	2,711	534	2,177

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
連結粗利益	4,772	56	4,828
資金利益	4,389	120	4,509
役務取引等利益	107	7	114
その他業務利益	275	70	204
営業経費	3,330	16	3,314
貸倒償却引当等費用	1,032	506	525
一般貸倒引当金繰入額	103	384	280
個別貸倒引当金繰入額	1,114	877	236
貸出金償却	20	13	7
貸出金売却損	-	-	-
株式等関係損益	200	10	210
持分法による投資損益	10	3	7
その他	23	133	110
経常利益	643	452	1,096
特別損益	60	57	117
税金等調整前中間純利益	583	394	978
法人税、住民税及び事業税	359	203	563
法人税等調整額	111	249	137
少数株主利益	-	-	-
中間純利益	113	440	553

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
連結業務純益	1,567	334	1,233

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	1	-	1

4. 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (%)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
資金運用利回（A）	1.98	0.09	2.07
貸出金利回	2.36	0.02	2.38
有価証券利回	1.17	0.38	1.55
資金調達原価（B）	1.59	0.02	1.61
預金等利回	0.08	0.03	0.11
外部負債利回	-	-	-
総資金利鞘（A）-（B）	0.39	0.07	0.46

5. ROE【単体】 (%)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	13.23	0.37	13.60
業務純益ベース	14.16	3.08	11.08
当期純利益ベース	0.91	3.96	4.87

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
債券関係損益	297	10	308
国債等債券売却益	312	146	458
国債等債券売却損	14	135	149
国債等債券償却			
株式関係損益	199	20	219
株式等売却益	327	77	250
株式等売却損	127	100	27
株式等償却		2	2

減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

(百万円)

	16年9月末				16年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	286	34	311	25	321	343	21
子会社株式							
その他有価証券	1,020	119	2,040	1,019	1,140	2,324	1,183
合計	1,307	154	2,352	1,045	1,461	2,667	1,205
株式	959	191	989	29	1,151	1,173	22
債券	352	214	1,047	694	138	1,076	938
その他	5	178	315	320	172	416	244

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比			15年9月末比
自己資本比率	9.04%	0.10%	0.03%	8.94%	9.07%
うちTier 比率	8.06%	0.11%	0.02%	7.95%	8.08%
基本的項目（Tier）	20,195	61	376	20,134	20,572
補完的項目（Tier）	2,461	47	55	2,508	2,516
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,565	16	24	1,582	1,590
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	896	30	30	926	926
控除項目	-	-	-	-	-
自己資本計	22,657	14	431	22,643	23,089
リスクアセット	250,418	2,719	3,993	253,138	254,411

【連結】

（百万円）

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比			15年9月末比
自己資本比率	9.04%	0.10%	0.03%	8.94%	9.07%
うちTier 比率	8.06%	0.11%	0.02%	7.95%	8.08%
基本的項目（Tier）	20,194	62	373	20,131	20,567
補完的項目（Tier）	2,461	47	55	2,508	2,516
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,564	16	24	1,581	1,589
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	896	30	30	926	926
控除項目	-	-	-	-	-
自己資本計	22,655	15	428	22,640	23,084
リスクアセット	250,378	2,719	3,992	253,097	254,371

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
破綻先債権額	1,850	1,172	1,640	3,022
延滞債権額	16,762	1,144	4,610	15,618
3ヵ月以上延滞債権額	399	225	23	174
貸出条件緩和債権額	7,969	1,639	2,184	9,608
リスク管理債権合計	26,982	1,442	809	28,424

貸出金残高(未残)	340,094	183	3,152	339,911	336,942
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.54%	0.34%	0.49%	0.88%	1.03%
延滞債権額	4.92%	0.33%	1.32%	4.59%	3.60%
3ヵ月以上延滞債権額	0.11%	0.06%	0.00%	0.05%	0.11%
貸出条件緩和債権額	2.34%	0.48%	0.67%	2.82%	3.01%
貸出金残高比合計	7.93%	0.43%	0.17%	8.36%	7.76%

【連結】

(百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
破綻先債権額	1,850	1,172	1,640	3,022
延滞債権額	16,762	1,144	4,610	15,618
3ヵ月以上延滞債権額	399	225	23	174
貸出条件緩和債権額	7,969	1,639	2,184	9,608
リスク管理債権合計	26,982	1,442	809	28,424

貸出金残高(未残)	340,094	183	3,152	339,911	336,942
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.54%	0.34%	0.49%	0.88%	1.03%
延滞債権額	4.92%	0.33%	1.32%	4.59%	3.60%
3ヵ月以上延滞債権額	0.11%	0.06%	0.00%	0.05%	0.11%
貸出条件緩和債権額	2.34%	0.48%	0.67%	2.82%	3.01%
貸出金残高比合計	7.93%	0.43%	0.17%	8.36%	7.76%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	8,343	2	2,026	8,345
一般貸倒引当金	2,810	273	309	3,083
個別貸倒引当金	5,532	271	1,717	5,261

【連結】 (百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	8,343	2	2,026	8,345
一般貸倒引当金	2,810	273	309	3,083
個別貸倒引当金	5,532	271	1,717	5,261

3. リスク管理債権に対する引当率【単体】 (百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	26,982	1,442	809	28,424
担保等によるカバー分 (B)	17,678	906	451	18,584
貸倒引当金 (C)	5,563	1,208	1,936	4,355
引当率 (C/A)	20.61%	5.29%	6.76%	15.32%
引当率 (B+C)/A	86.13%	5.43%	3.01%	80.70%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,094	1,914	2,063	9,008
危険債権	12,481	1,789	5,575	10,692
要管理債権	8,369	1,414	2,161	9,783
金融再生法開示債権合計	27,945	1,539	1,351	29,484

総与信残高 (未残)	346,133	521	2,171	346,654	343,962
------------	---------	-----	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.04%	0.55%	0.62%	2.59%	2.66%
危険債権	3.60%	0.52%	1.60%	3.08%	2.00%
要管理債権	2.41%	0.41%	0.65%	2.82%	3.06%
総与信残高比合計	8.07%	0.43%	0.34%	8.50%	7.73%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
保全額	24,204	985	968	25,189
貸倒引当金	6,400	188	1,696	6,212
担保保証等	17,804	1,172	727	18,976

保全率 (保全額/開示債権額)	86.61%	1.18%	0.76%	85.43%	87.37%
-----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	16年9月末	16年3月末比		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
合 計	340,094	182	3,152	339,911	336,942
製造業	36,297	1,825	1,904	38,123	38,202
農業	1,034	117	170	917	864
林業	274	230	72	43	346
漁業	184	53	0	237	184
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	37,162	2,064	2,259	39,227	39,422
電気・ガス・熱供給・水道業	3,071	95	36	2,976	3,035
情報通信業	2,543	201	423	2,745	2,967
運輸業	6,658	184	15	6,843	6,674
卸売・小売業	51,067	2,703	1,569	53,770	52,636
金融・保険業	9,350	2,113	409	7,236	8,941
不動産業	36,802	361	704	37,164	36,098
各種サービス業	48,619	178	40	48,797	48,659
地方公共団体	10,466	1,018	950	9,448	9,515
その他	96,560	4,181	7,167	92,379	89,393

消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	16年9月末	16年3月末比		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
消費者ローン残高	106,513	4,057	7,812	102,455	98,700
住宅ローン残高	90,005	3,747	6,514	86,258	83,490
その他ローン残高	16,507	310	1,297	16,197	15,210

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	16年9月末	16年3月末比		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
中小企業等貸出金残高	311,893	3,370	2,048	315,264	309,845
中小企業等貸出金比率	91.70	1.04	0.25	92.74%	91.95%

7. 預金・貸出金の状況

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
	16年3月末比	15年9月末比			
預 金 (未 残)	440,794	9,537	10,598	431,257	430,196
" (平 残)	430,950	176	1,627	431,127	432,578
讓 渡 性 預 金 (未 残)	2,250	1,550	150	3,800	2,100
" (平 残)	2,596	771	1,353	1,825	1,243
預 金 + 讓 渡 性 預 金 (未 残)	443,044	7,987	10,748	435,057	432,296
" (平 残)	433,547	594	274	432,952	433,821
貸 出 金 (未 残)	340,094	182	3,152	339,911	336,942
" (平 残)	331,919	2,300	170	334,220	332,090

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
	16年3月末比	15年9月末比			
個 人 預 金	348,340	6,801	9,665	341,538	338,674
法 人 預 金	84,206	3,667	5,768	80,539	78,437

- (注) 1. 讓渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。